

海外のグループからのアピール

●…親愛なる東京オリンピックおことわり連絡会へ（ロスアンジェルス）

IOCによる2018年冬季大会のためのピョンチャン占拠が終わったいま、森林伐採に始まりオリンピック終了後直ちに破壊されるホテル開発にいたるまで、町にもたらされた損害について考えます。ピョンチャン・オリンピックでは森林伐採および（貧困層住民追い出しを伴う）「地域再開発」がおこなわれただけでなく、アスリートたちがナショナリスティックないじめを受けるということが起きました。そのなかには、銀メダルを持ち帰ったにも関わらず十分なパフォーマンスをしなかったと同胞にあざけられ、不安障害で入院した韓国のスピードスケート選手キム・ボムも含まれます。

わたしたちは、短期間の開催にも関わらず長期的な損傷を与えるこうした占拠を終わらせる闘いにおいて、みなさんと共にあります。2011年に福島第一原子力発電所が核の大惨事を起こしたにもかかわらず、その福島のあづま球場で野球とソフトボールの競技を開催しようとする日本政府の人間の生に対する冷笑的態度を思います。オリンピックのためだけに、被曝を恐れて避難した住民を安全が確保されていない住居に押し戻そうとする原子力業界と日本政府の企てを恐ろしいと思います。これらの事象は、わたしたちが選挙で選んだ政府当局と協力企業にとっては目先の収益が社会的豊かさより重要だという本性を露わにします。オリンピックをロスアンジェルスから退けるために闘うわたしたちは、東京でのみなさんの闘いに連帯します。わたしたちは利潤より人間を信じます。

連帯して N Olympics LA

●…オリンピック災害-2016年リオ（リオデジャネイロ）

2016年リオデジャネイロ夏季オリンピックから1年7ヶ月が経っても、リオであるイベント実施を可能にした会場・施設、ビジネス、財政予算に関して暴露すべきことがまだたくさんある。2016年初頭以来、政治と司法による茶番的クーデタが進行し、ブラジル全土への好ましくない影響を及ぼす経済危機に見舞われ、苦い「宴の名残」的情景が広がる中で、主流マスメディアが、オリンピックの肯定的“遺産”を際立たせるということが長らく続いた後、新事実が浮上し、議論が深まっていった。

2017年10月、ブラジルオリンピック委員会会長のカルロス・アルツール・ヌズマンが、リオのオリンピック会場指名を実現させるための票の買収に関わっていたという疑いで起訴された。その一方で、リオデジャネイロ市当局とIOCが、2億レアルの借金について、企業や製造物供給業者と話し合っていた。2017年12月、遺産だと喧伝された設備・建築物は使われていなかったし、劣化の兆しさえもみえ、マラカナン競技場の民営を引き受けた複数の会社はその営業を放棄した。オデブレヒトやカルヴァロ・ホスケンSAのような有力な企業によって建設されたアパートは、選手村を住まわせるとしながらまだ空っぽだった。

町の中の“遺産”をまだ擁護するものもいれば、オリンピックの“影響”として断罪するものもいて、このことが、カリオカ（リオデジャネイロ市民）のほとんどを今日でさえ2分する争点となっている。2018年3月のリオは、市街地の物理的空間とカリオカたちの気持ちの中にそれと分かる爪跡、すなわちメガイヴェント関連の投資と行動の爪跡を蘇らせるのだ。

しかし確かにもっとも深い爪痕は、強制排除された家族をめぐってのものだ。さらに特筆すべきは、2009年（リオのオリンピック宣）から2016年（夏季オリンピック競技開催）にかけての何万もの低所得者層の強制排除だ。特別な注意を喚起すべきものとして、オリンピックの代償的副産物なるものもある。それは、決してきれいにされることのなかったグアナバラ湾、環境保全

地域内に建てられたゴルフコース、リオの貧困地区の軍事化、そしてアフリカ系市民やファヴェーラ住民に対する暴力などである。

これぞまさに、オリンピック災害である。

しかしながら、リオデジャネイロには、民衆社会的抵抗があったし、いまでもある。2014年のワールドカップと2016年のオリンピックの間にリオデジャネイロをはじめとするブラジル各地で起きた強制排除に対して組織されたあらゆる抵抗運動の中で、オリンピック公園に隣接し人気のある集落ヴィラ・アウトドロモの住民の闘いが、その強烈さ、持続性、そして独創性ゆえに際だっている。彼らを強制排除しようとした市役所や企業に対する永年の闘いの結果、自分たちの住処になんとかとどまることを勝ち取ったこの集落の住民は、オリンピックのための都市再開発から生み出される悲劇に抗う可能性の象徴となっている。

フェルナンダ・サンチェス（フルミネンセ連邦大学 ETERN UFRJ 研究員）

●…いま私たちは、オリンピックを享受すべきか（ベルリン）

2013年9月の国際オリンピック委員会のスピーチで、安倍首相は福島第一原子力発電所の状況は管理下にあると述べ、2020年の東京オリンピックの開催が現実のものとなった。フクシマの事故から8年目を迎えるいま、私たちの日本はどのような状況にあるのか。

フクシマの事態が収束したかのような演出のため、未だ多くの市民が福島県内外で避難生活を強いられるなか、無謀な帰還政策が進められ、昨年は福島の自主避難民への住宅支援が打ち切られた。復興という名のもとに、フクシマの市民のために使われるべき復興予算は土木事業が食い尽くす形になっており、オリンピックはさらにこの土木事業を潤し、福島第一原発での作業員の確保をはじめとする、必要な事業をさしおいて労働力が回っているほか、宮城や岩手の津波にのまれた沿岸地域の復興も土木作業員の不足により後回しになっている。年明けには、日本各地での汚染土の埋め立てが始まった。驚くことには福島の子どもの夢や希望をうたい、福島県内での野球・ソフトボールの競技の一部の開催が決定しているという。

東京電力は、今年1月に福島第一原発2号機の内部調査で、原子炉の真下の放射線量は、1時間あたり最大8シーベルトであることを発表した。このように一部の施設の線量は、人が1時間程度、現場にとどまると死に至るという極めて高い数値を示しているにもかかわらず、フクシマに対するマイナスのイメージを払拭するため、地元住民や学生らの集団見学を受け付けるなど、東京電力はオリンピックの開催までに福島第一原発への視察者数を2万人まで増やすことを目指している。

近年ドイツの主要都市では、二度にわたってオリンピックの立候補への反対運動が起こった。2013年には、オリンピックを問題なく開催できる経済力とインフラの整ったミュンヘンで、環境破壊やコストを理由に世論が高まり、住民投票の結果を受けて立候補を断念している。また2015年にハンブルグで行われた住民投票でも、同様に立候補を断念することとなったのだ。このときには経済神話を疑う声をはじめ、様々な議論が取り交わされるも、とりわけ反対派から強く論じられたものに「難民対策費用も膨らむなか、オリンピックを優先すべきなのか」というものがあつた。私たちの国は、このように国内での議論が熟することもなく、瞬く間に熱を上げて東京オリンピックへ向けて駆り立てられることとなった。

こうして福島原発事故の収束はおろか、事故における被害者の生活再建の目目処も立たないままに、日本政府は巨額な経費をかけて、フクシマを忘れるためのオリンピックを開催しようとしている。オリンピックの理念にもある、人間の尊厳を重んじて、平和でより良い世界をつくるための精神からもかけ離れたこの暴挙を、私たちは見過ごすわけにはいかない。以上を鑑み、私たち Sayonara Nukes Berlin は、2020年の東京オリンピックに反対の意思を表明する。

SNB,Sayonara Nukes Berlin